

- ① 新型コロナウイルス感染症は感染力のみならず死者も増大させており、この感染症の終息の見通しが立たない以上、前提条件として、まずは都民の命を守ることを何よりも優先すべきであること。
- ② 東京都知事選挙は、他都市の選挙と違い、地方選挙の中においても最も大規模かつ有権者数が最多（令和2年3月現在で1143万5338人）であり、これら有権者の移動は極めて大きなリスクを伴うばかりではなく、近県からの人の流入も多く予想され、感染者の増加が懸念されること。
- ③ 東京都知事選挙が予定通り執行された場合、選挙活動においては、人が集まらないこと、人同士が近寄らないこと、密閉した空間を作らないこと—を順守しなければならないが、最後を除けば選挙活動を行う上で確実に順守するのは現実的に困難であり、かつ公職選挙法ではそもそもそのような選挙を想定してはいないこと。
- ④ 4月17日に東京都選挙管理委員会が「東京都知事選挙及び東京都議会議員補欠選挙の執行計画」を発表したが、投票所における安全性について具体的な取り組みが提示されておらず、投票者の安全が担保されているとは言い難いこと。
- ⑤ 有権者が安全に投票できるよう、例えばインターネットによる投票など、確実な方策を講じておらず、しかも安全な距離を保ちつつ殺菌消毒を行いながら投票する場合、定められた投票時間内に全ての有権者が投票を終えることは不可能であること。
- ⑥ 開票の際は当然ながら人が集まって集票せざるを得ないのであって開票担当者はもちろん、開票立会人やそれぞれの陣営関係者、報道関係者など多数の人が出入りできる開票所の場合は、その分感染リスクも高くなること。
- ⑦ 諸外国の例を見てみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を原因として、英国ロンドン市長選挙、米国大統領予備選挙、エチオピアの総選挙、ドミニカ大統領選挙など延期する事例が相次いでおり、そのような中で強行する必要性がないこと。
- ⑧ 万一選挙期間中に感染が拡大した場合の対策が示されておらず、また候補者や陣営関係者、選挙管理委員会関係者へ感染が広がった場合、感染が疑われる人は極めて多くなる恐れがあること。
- ⑨ 東京都知事選挙を通じて感染者が増加した場合、責任の所在が明らかでないこと。

なお、延期の期間は、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴い延期した各地方選挙の前例を踏まえ、半年～1年以上が妥当であると提言します。

どうか、都民の命を守るため、ひいては日本の未来の安全のためにも、東京都知事選挙については延期の判断をされますよう強く要望致します。

日本第一党
党首 桜井 誠

